

委員会提出議案第1号

地方財政の充実・強化を求める意見書の提出について

地方財政の充実・強化を求める意見書を別紙のとおり提出するものとする。

平成30年6月27日提出

秦野市議会総務常任委員会

委員長 今井 実

提案理由

公的サービスの提供における人材確保を進めるとともに、人的サービスとしての社会保障予算の充実を図るためには、地方財政の確立を目指す必要があることから、地方財政の充実・強化について、国に意見書を提出するものであります。

## 地方財政の充実・強化を求める意見書

地方自治体は、子育て支援策の充実と保育人材の確保、高齢化が進行する中での医療・介護などの社会保障への対応など果たす役割が拡大しており、人口減少対策を含む地方版総合戦略の実行やマイナンバー制度への対応、大規模災害を想定した防災・減災事業の実施など、新たな政策課題に直面している。

一方、地方公務員を初めとした公的サービスを担う人材に限られる中で、新たなニーズへの対応が困難となっており、人材確保とこれに見合う地方財政の確立が求められている。

本来、必要な公共サービスを提供するためには、財源面を担保するのが地方財政計画の役割である。しかし、財政再建目標を達成するためだけに歳出削減が行われ、結果として不可欠なサービスが削減されることは本末転倒であり、国民生活と地域経済に疲弊をもたらすことになりかねない。

このため、平成31年度の政府予算と地方財政の検討にあたっては、歳入・歳出を的確に見積もり、公的サービスの提供における人材確保と人的サービスとしての社会保障予算の充実のため、地方財政の確立を目指すことが必要である。

したがって、国においては、次の事項の実現に向け特段の措置を講じられるよう要望するものである。

- 1 社会保障、災害対策、環境対策、地域交通対策、人口減少対策などに伴い、増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、これに見合う地方一般財源総額の確保を図ること。
- 2 子ども・子育て支援新制度、地域医療の確保、地域包括ケアシステムの構築、生活困窮者自立支援、介護保険制度や国民健康保険制度の見直しなど、急増する社会保障ニーズへの対応と人材を確保するための社会保障予算の確保及び地方財政措置を的確に行うこと。
- 3 災害時においても住民の命と財産を守る防災・減災事業は、これまで以上に重要であり、消防車両の更新や学校施設の改修など対象事業の拡充と十分な期間の確保を行うこと。また、平成27年の国勢調査を踏まえた人口急減・急増自治体の行財政運営に支障が生じることがないように、地方交付税算定のあり方を引き続き検討すること。
- 4 地域間の財源偏在性の是正のため、偏在性の小さい所得税・消費税を対象に国税から地方税への税源移譲を行うなど、抜本的な解決策の協議を進めること。同時に、各種税制の廃止、減税を検討する際には、自治体財政に与える影響を十分検証した上で、代替財源の確保を初め、財政運営に支障が生じることがないように対応を図ること。
- 5 地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化を図り、市町村合併に伴う算定特例の終了を踏まえた新たな財政需要の把握、小規模自治体に配慮した段階補正の強化などの対策を講じること。同時に、地方交付税原資の確保については、臨時財政対策債に過度に依存しないものとし、対象国税4税

(所得税・法人税・酒税・消費税)に対する法定率の引き上げを行うこと。  
以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成30年6月27日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣 様  
総務大臣  
財務大臣

秦野市議会議長 阿蘇佳一